参考資料２

２．アンケート調査結果の概要

計画策定の基礎資料とするため、65 歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人及市内在住の 65 歳以上の人の健康状態や生活、介護の状況、介護保険に対するご意見やご要望等をお聞きするとともに、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定と効果評価を目的にアンケート調査を実施しました。

【アンケート調査の概要】

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査	ケアマネジャー調査	事業所調査
対象	○市内在住の 65 歳以上で要支援･要介護認定を受けていない人 3,626 人(自立高齢者)：無作為抽出 ○市内在住の 65 歳以上で要支援認定を受けている人 374 人（要支援認定者)：悉皆調査	○令和４年４月から 12 月 15 日までに要介護認定の更新、区分変更された人 ○12 月 15 日現在、更新、変更申請をされている人 ○現在認定をお持ちで今年度中に期限が切れる人 （新規申請者、グループホーム･施設入所者は対象外） 計 1,105 人	○市内に所在する居宅介護支援事業者のケアマネジャー 53 人（悉皆） ○市民用事業所紹介一覧に掲載されている市外居宅介護支援事業者のケアマネジャー48 人	○市内で介護保険サービスを提供している法人 49 件（悉皆）
調査期間	令和４年 11 月 30 日～令和５年 1 月 10 日	令和４年 12 月 28 日～令和５年 1 月 20 日	令和５年５月 22 日～６月 15 日	令和５年６月２日～６月 19 日
調査方法	郵送による配布・回収			
配布数	3,626 部（自立） 374 部（要支援）	1,105 部	101 部	49 部
回収数	1,951 部（自立） 236 部（要支援）	532 部	83 部	36 部
回収率	53.8%（自立） 63.1%（要支援）	48.1%	82.2%	73.5%

○図表中の「ｎ」とは、集計対象実数（あるいは該当対象者実数）を指しています。
○図表の数値（％）は、すべて小数点第２位を四捨五入して表示しています。そのため、単数回答を求めた設問でも、比率の合計が100％にならない場合があります。
○複数回答を求めた設問では、比率の合計が100％を超えます。
○無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、１つまでの回答を求めている設問に対し２つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理しています。
○グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は％です。
○前回調査とは、令和元年度に本市で実施したアンケート調査のことです。経年変化は、前回調査と比較して統計的有意差（有意水準5％、$p<0.05$）が確認できた場合に記述しています。
※　統計的に明らかな差異（統計的有意差）については、主にχ(カイ)二乗検定により確認しました。

参考資料２

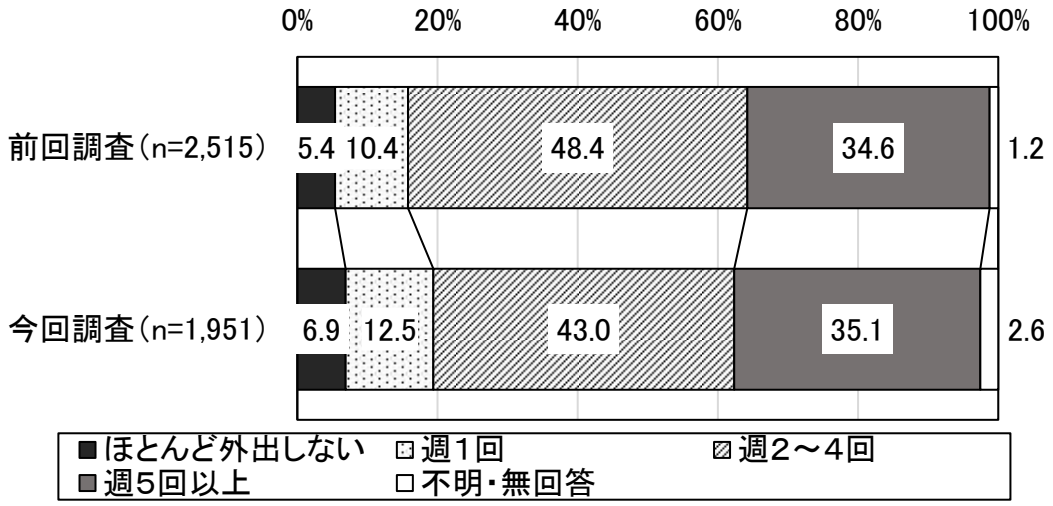
１）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果概要

（１）外出の状況

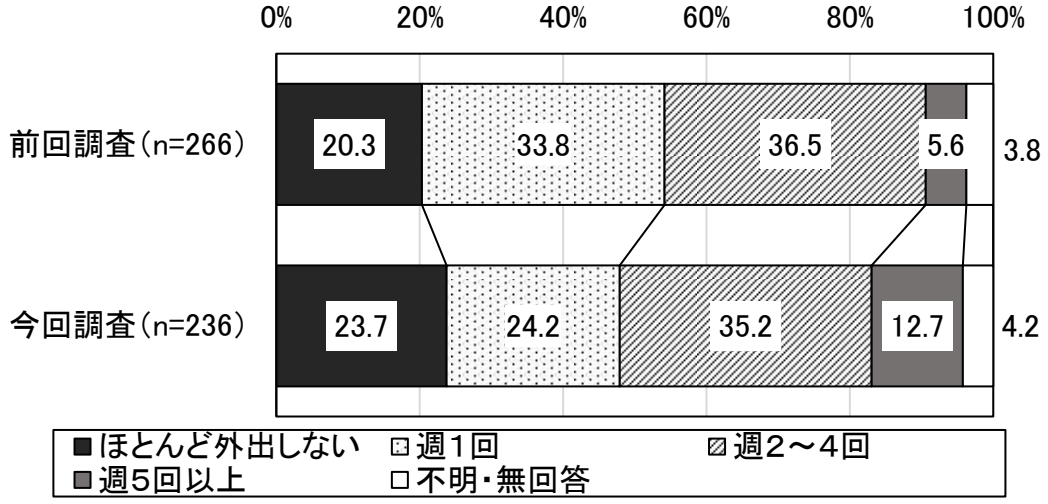
■　外出の状況をみると、週 1 回以上外出している人は、自立高齢者は 90.6%、要支援認定者は 72.0%となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は週 1 回以上外出している人の割合が減少しています。

【外出の状況（自立：前回比較）】



【外出の状況（要支援：前回比較）】

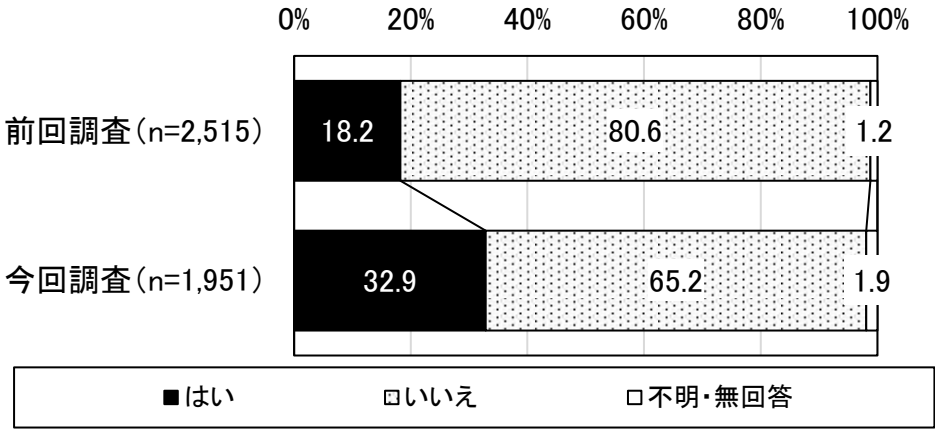


参考資料２

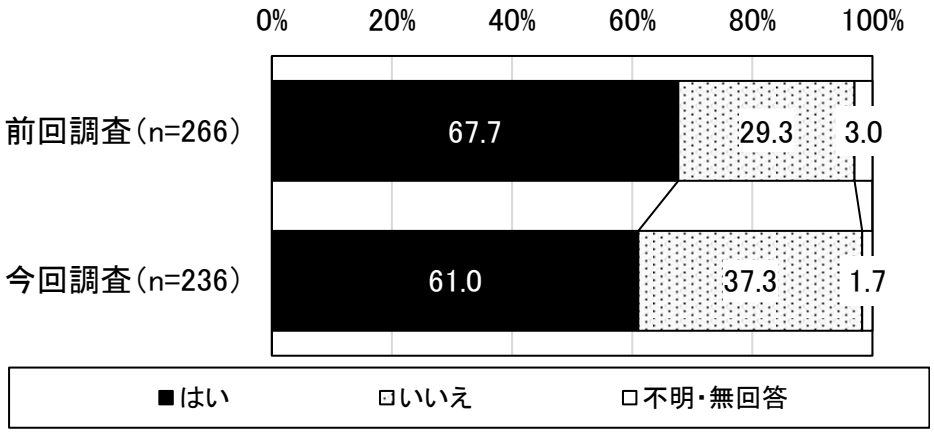
■　外出控えの状況をみると、自立高齢者は 32.9%、要支援認定者は 61.0%が「外出を控えている」と回答しています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「はい」の割合が増加し、「いいえ」の割合が減少しています。

【外出控えの状況（自立：前回比較）】



【外出控えの状況（要支援：前回比較）】

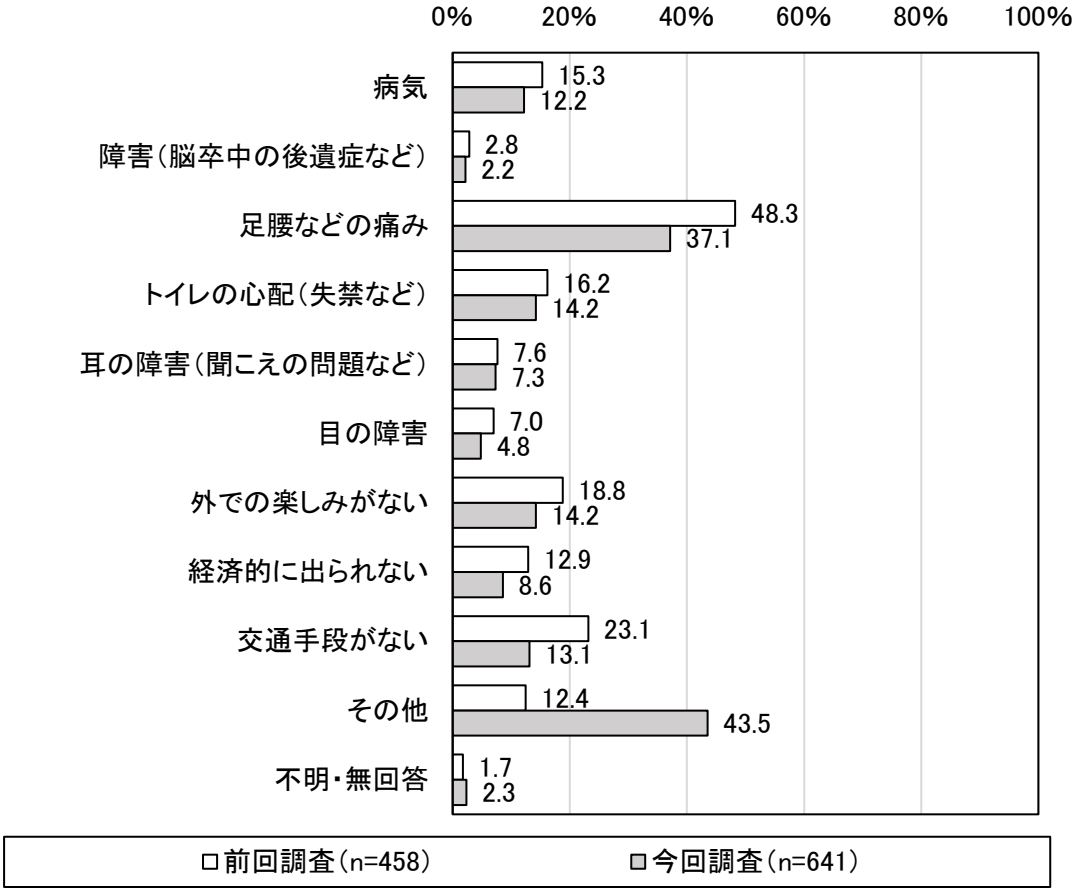


参考資料２

■　外出控えの理由をみると、自立高齢者は「その他」が 43.5%で最も多く、次いで「足腰などの痛み」(37.1%)、「トイレの心配(失禁など)」「外での楽しみがない」(ともに 14.2%)で続いています。要支援認定者は。「足腰などの痛み」が 66.0%で最も多く、次いで「交通手段がない」(22.9%)、「病気」「トイレの心配（失禁など)」(ともに 20.1%）で続いています。

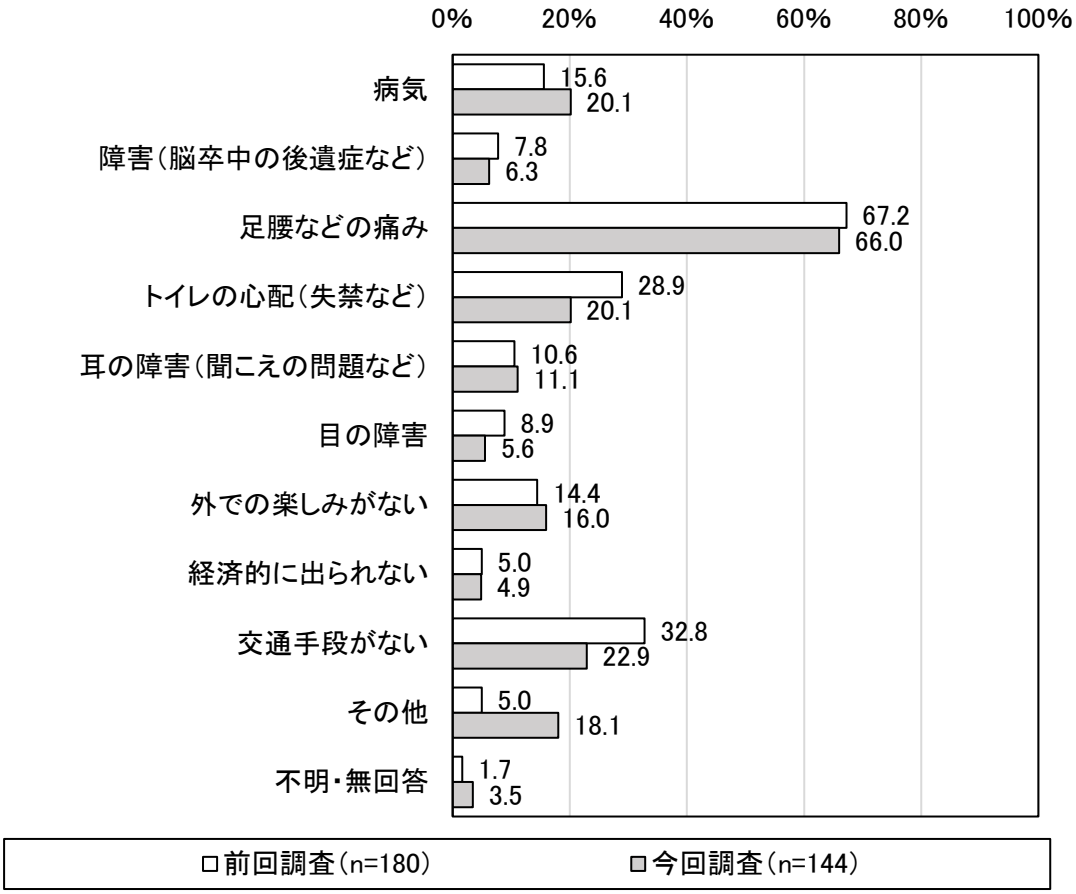
■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「その他」の割合が増加し、「足腰などの痛み」「外での楽しみがない」「経済的に出られない」「交通手段がない」の割合が減少しています。要支援認定者は「その他」の割合が増加しています。

【外出控えの理由（自立：前回比較)】



参考資料２

【外出控えの理由（要支援：前回比較）】



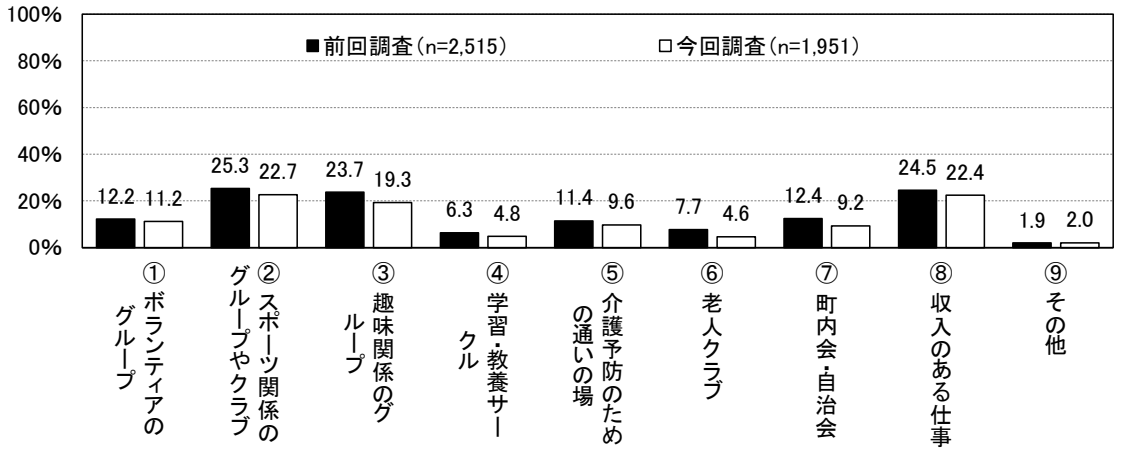
参考資料２

（２）地域活動への参加状況

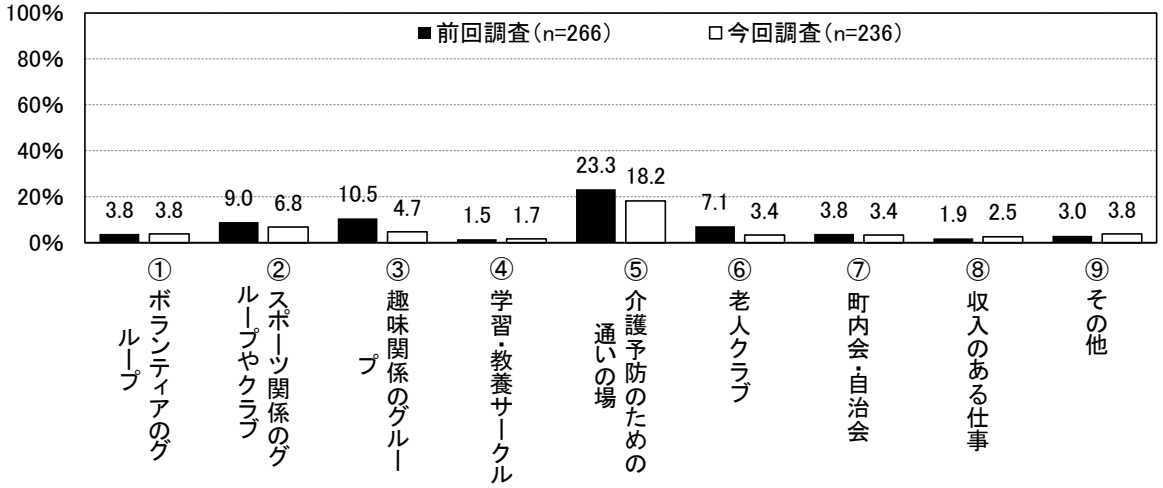
■　地域の会・グループ等への参加状況をみると、月に１回以上参加している割合は、自立高齢者は「②スポーツ関係のグループやクラブ」が 22.7%で最も多く、「⑧収入のある仕事」(22.4%)、「③趣味関係のグループ」(19.3%) が続いています。要支援認定者は「⑤介護予防のための通いの場」が 18.2%で最も多く、「②スポーツ関係のグループやクラブ」(6.8%)、「③趣味関係のグループ」(4.7%) が続いています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「②スポーツ関係のグループやクラブ」「③趣味関係のグループ」「④学習・教養サークル」「⑤介護予防のための通いの場」「⑥老人クラブ」「⑦町内会・自治会」の月１回以上参加の割合が減少しています。要支援認定者は「③趣味関係のグループ」の月１回以上参加の割合が減少しています。

【各地域活動へ月１回以上参加の人の割合（自立：前回比較）】



【各地域活動へ月１回以上参加の人の割合（要支援：前回比較）】



参考資料２

（３）就労の状況

■　自立高齢者の月１回以上就労している人の割合は 22.4%（年数回を含めた就労している人の割合は 25.0%）となっています。

■　今後の就労希望がある人の割合は 32.6%となっています。男性・前期高齢者に就労希望の人が多くなっており、男性の 40.8%、前期高齢者の 49.3%に就労希望があります。

【就労状況（自立：性別・年齢比較）】

		N	週４回以上	週２～３回	週１回	月１～３回	年に数回	参加していない	不明・無回答
全体		1,951	12.3	5.9	1.8	2.3	2.6	44.3	30.7
性別	男性	848	15.6	8.1	2.6	3.3	3.7	42.1	24.6
	女性	853	10.8	4.3	1.2	1.6	1.6	48.7	31.8
年齢	65～74 歳	917	21.4	9.8	2.8	2.9	3.2	43.5	16.4
	75～84 歳	685	6.0	3.5	1.0	1.8	2.5	45.7	39.6
	85 歳以上	327	0.6	0.6	0.9	1.8	1.2	44.6	50.2

【就労希望（自立：性別・年齢比較）】

		N	はい（希望あり）	いいえ（希望なし）	不明・無回答
全体		1,951	32.6	62.1	5.3
性別	男性	848	40.8	55.4	3.8
	女性	853	25.4	68.9	5.6
年齢	65～74 歳	917	49.3	48.1	2.6
	75～84 歳	685	21.3	72.8	5.8
	85 歳以上	327	11.0	77.7	11.3

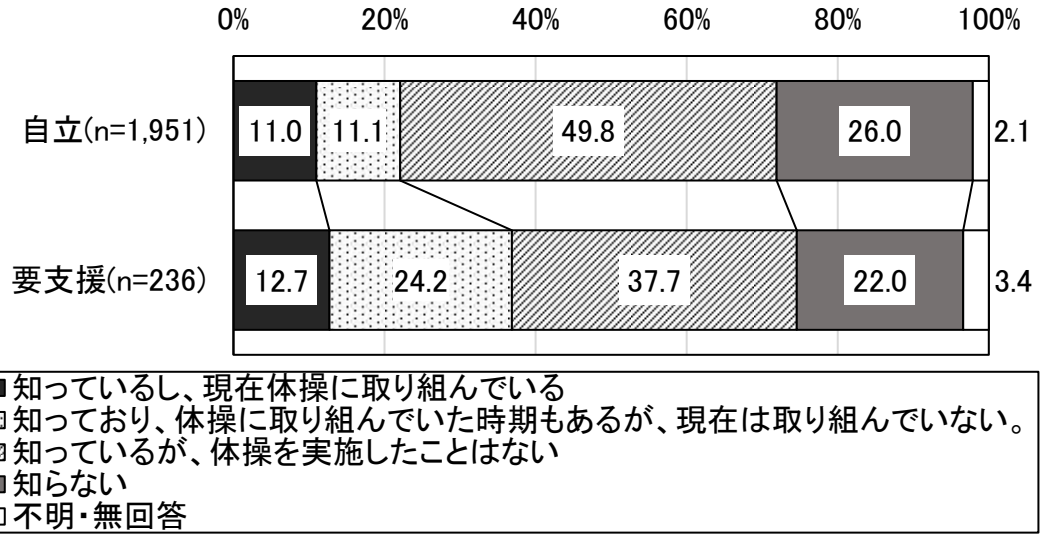
参考資料２

（４）いきいき百歳体操

■　いきいき百歳体操についての認知は、自立高齢者は「知っているが、体操を実施したことはない」が 49.8%、「知らない」が 26.0%となっています。要支援認定者は「知っているが、体操を実施したことはない」が 37.7%、「知らない」が 22.2%となっています。

■　いきいき百歳体操に取り組まなかった理由は、自立高齢者は「いきいき百歳体操以外に取り組んでいることがある」が 20.3%で最も多くなっています。年齢別に見ると、65～74 歳は「参加対象でないと感じる」が 23.7%、75～84 歳は「いきいき百歳体操以外に取り組んでいることがある」が 22.1%、85 歳以上は「体力的についていけないと感じる」が 24.4%で最も多くなっています。要支援認定者は「体力的についていけないと感じる」が 32.2%で最も多くなっています。

【いきいき百歳体操の認知】



【いきいき百歳体操に取り組まなかった理由】

		n	近くで実施している場所がない	会場の使いづらさ（段差、手すり等）があり、参加しにくい	実施日時が合わない	効果があると思えない	参加対象でないと感じる	参加されている方の年齢層と自身の年齢より高齢もしくは若いため	既に参加者が固定されており、新たに参加しにくいと感じる	体力的についていけないと感じる	いきいき百歳体操以外に取り組んでいることがある	その他	不明・無回答
自立全体		1,189	7.2	0.9	15.6	4.0	15.1	8.9	12.4	7.3	20.3	11.4	18.2
年齢	65～74 歳	552	5.1	0.9	19.0	4.0	23.7	13.8	12.3	2.9	22.1	10.1	11.2
	75～84 歳	448	9.2	0.9	14.5	3.3	9.4	3.1	13.6	5.6	22.1	13.6	23.2
	85 歳以上	180	9.4	1.1	7.8	6.1	3.9	8.9	10.6	24.4	10.0	10.0	25.6
要支援		146	12.3	4.8	5.5	1.4	6.2	7.5	11.6	32.2	6.2	14.4	24.0

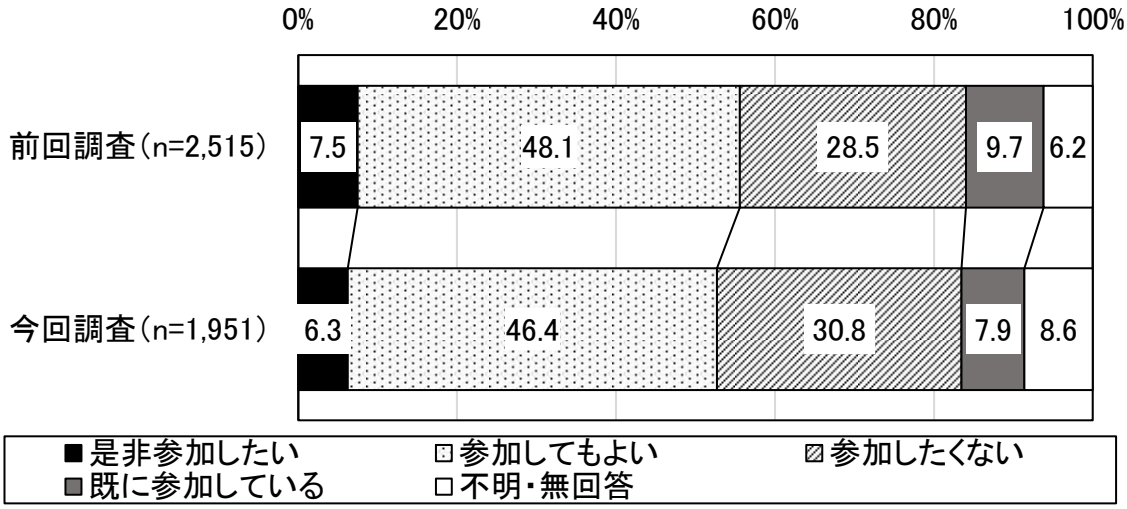
参考資料２

（５）参加者としての地域づくりの参加意向

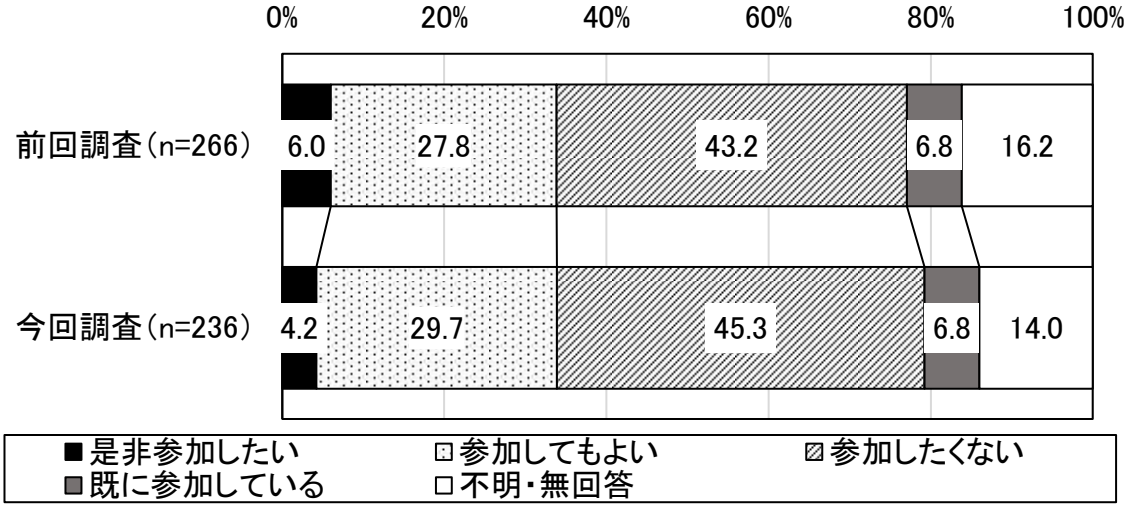
■　参加者としての活動への参加意向をみると、「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」を合わせると、参加意向がある割合は、自立高齢者は６割、要支援認定者は４割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「参加したくない」の割合が増加しています。

【参加者としての地域づくりの参加意向（自立：前回比較）】



【参加者としての地域づくりの参加意向（要支援：前回比較）】



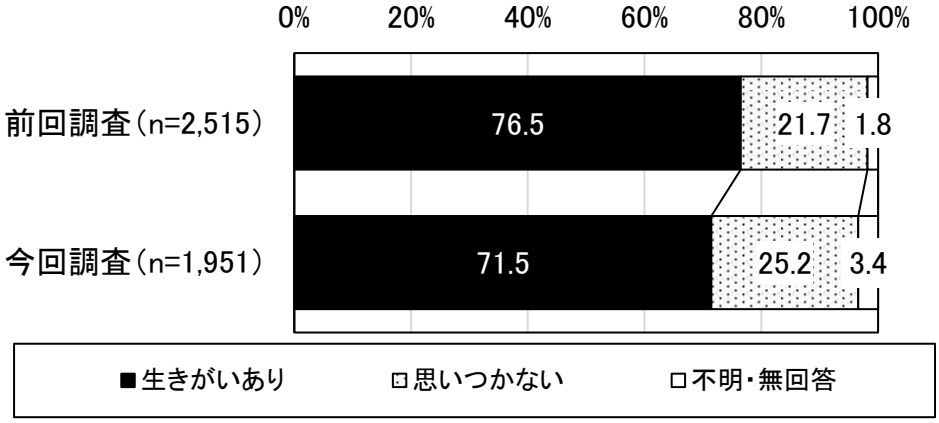
参考資料２

（６）生きがいの有無

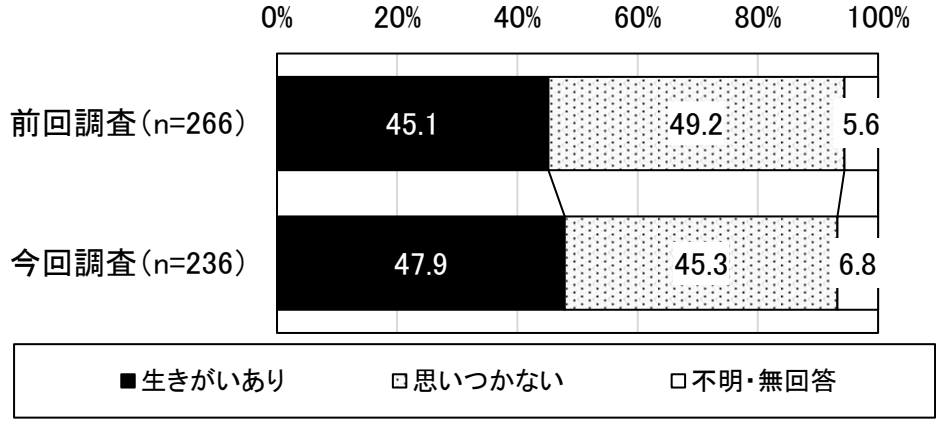
■　「生きがいあり」の割合は、自立高齢者は７割、要支援認定者は５割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「生きがいあり」の割合が減少しています。

【生きがいの有無（自立：前回比較）】



【生きがいの有無（要支援：前回比較）】



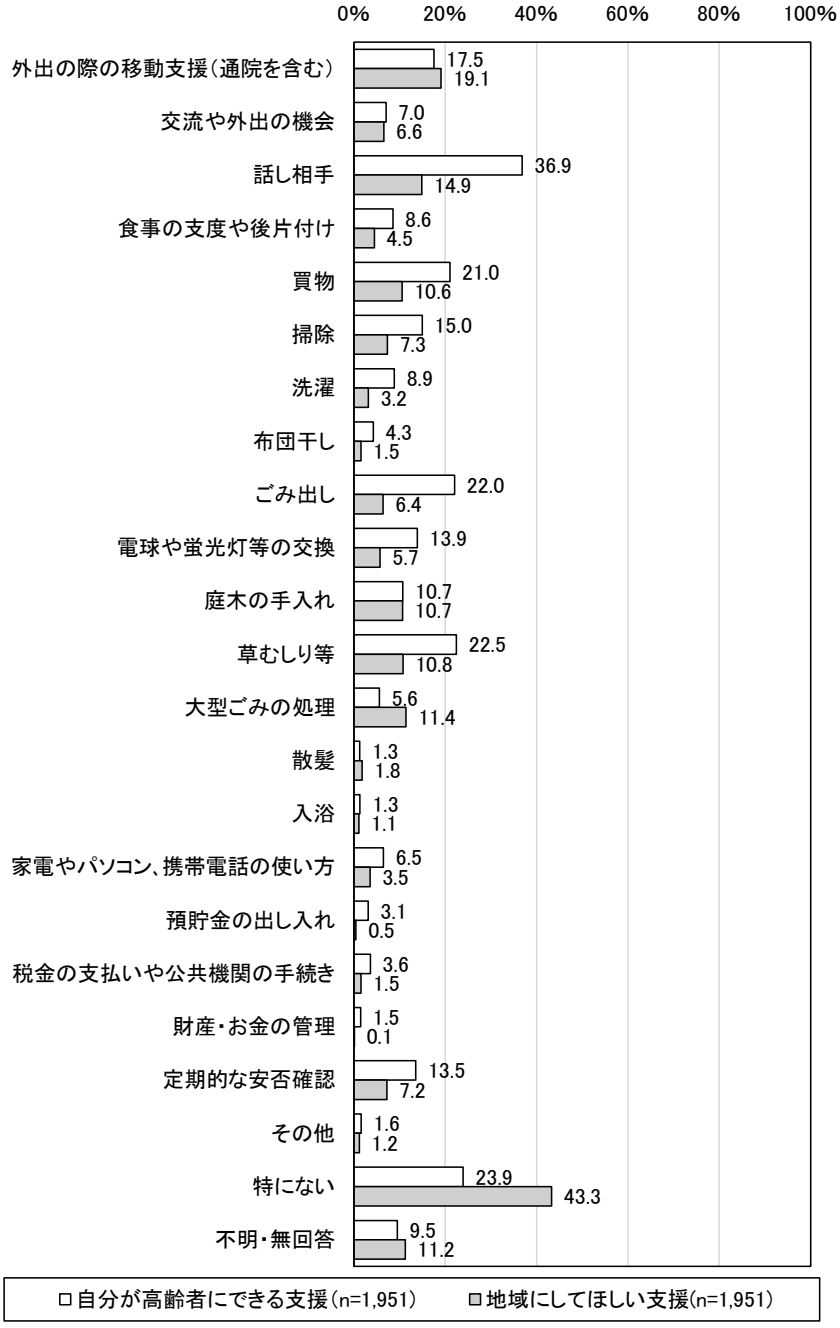
参考資料２

（７）可能な支援と地域にしてほしい支援

■　地域にしてほしい支援をみると、自立高齢者は「特にない」が44.3%で最も多く、「外出の際の移動支援（通院を含む）」（19.1%）、「話し相手」（14.9%）が続いています。要支援認定者は「外出の際の移動支援（通院を含む）」が29.2%で最も多く、「特にない」（25.4%）、「話し相手」（19.5%）が続いています。

■　可能な支援よりも地域にしてほしい支援のほうが５ポイント以上多いのは、自立高齢者では「大型ごみの処理」、要支援認定者は「外出の際の移動支援（通院を含む）」「買物」「布団干し」「電球や蛍光灯等の交換」「庭木の手入れ」「大型ごみの処理」です。

【可能な支援と地域にしてほしい支援（自立）】



参考資料２

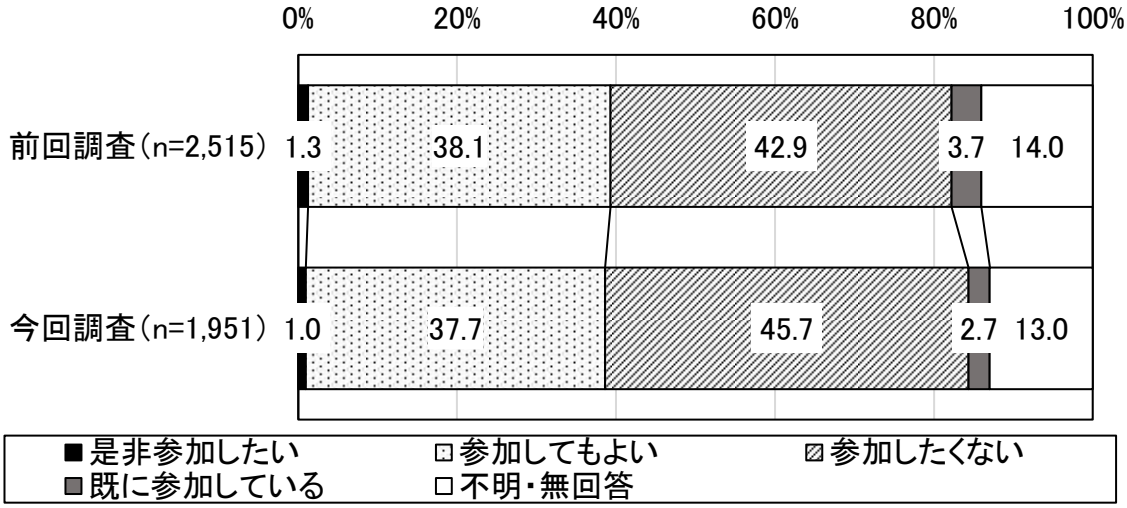
【可能な支援と地域にしてほしい支援（要支援）】

参考資料２

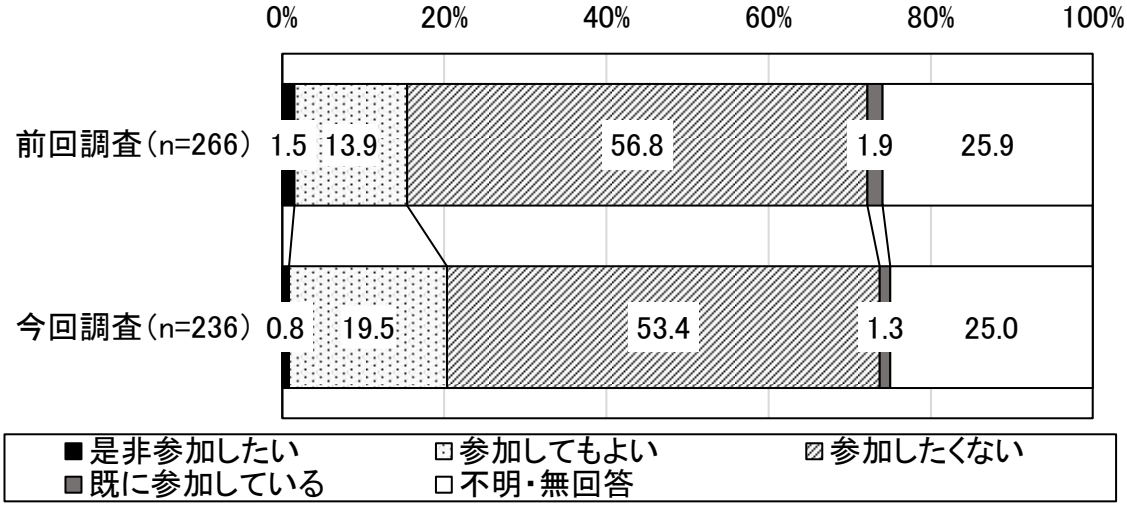
（８）手助けとしての支援活動への参加意向

■　手助けとしての支援活動への参加意向をみると、「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」を合わせると、参加意向がある割合は、自立高齢者は４割、要支援認定者は２割となっています。

【手助けとしての支援活動への参加意向（自立：前回比較）】



【手助けとしての支援活動への参加意向（要支援：前回比較）】



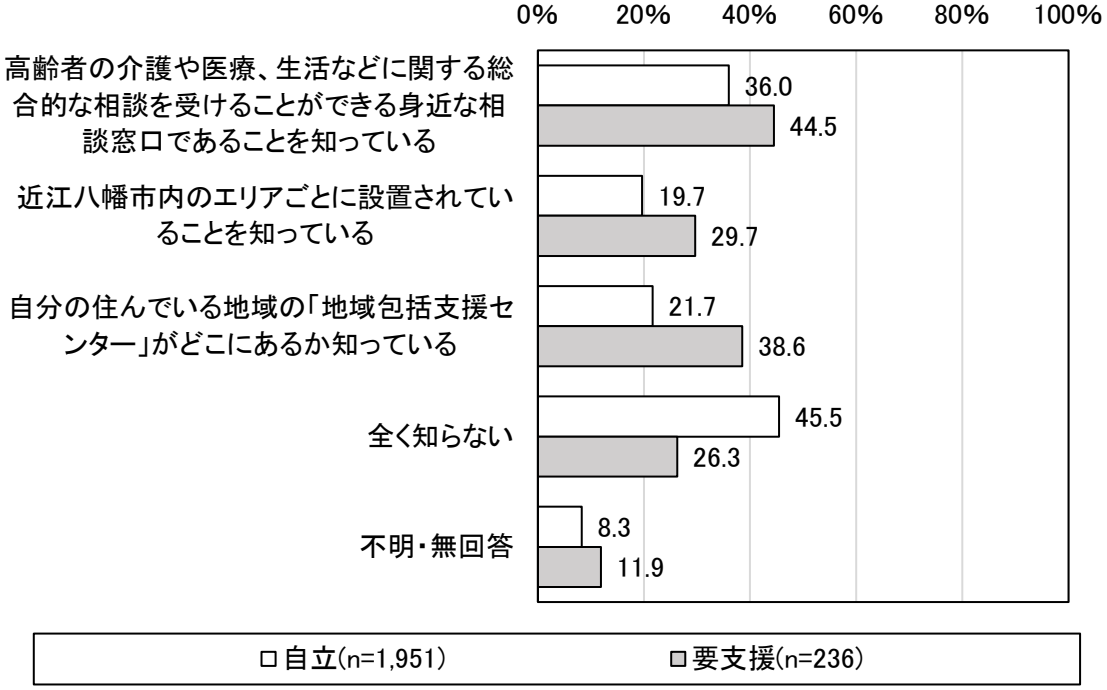
参考資料２

（９）地域包括支援センターの認知

■　地域包括支援センターの認知をみると、「全く知らない」割合は、自立高齢者は５割、要支援認定者は３割となっています。

■　男性・前期高齢者に「全く知らない」人が多くなっており、男性の 54.0%、前期高齢者の 50.3%が「全く知らない」と回答しています。

【地域包括支援センターの認知】



【地域包括支援センターの認知（自立：性別・年齢比較）】

		n	高齢者の介護や医療、生活などに関する総合的な相談を受けることができる身近な相談窓口であることを知っている	近江八幡市内のエリアごとに設置されていることを知っている	自分の住んでいる地域の「地域包括支援センター」がどこにあるか知っている	全く知らない	不明・無回答
全体		1,951	36.0	19.7	21.7	45.5	8.3
性別	男性	848	29.8	16.7	17.3	54.0	6.7
	女性	853	42.7	23.8	26.3	38.2	8.6
年齢	65～74 歳	917	35.9	19.4	20.6	50.3	3.9
	75～84 歳	685	39.1	20.4	23.6	40.9	10.2
	85 歳以上	327	30.0	19.0	20.8	42.8	14.7

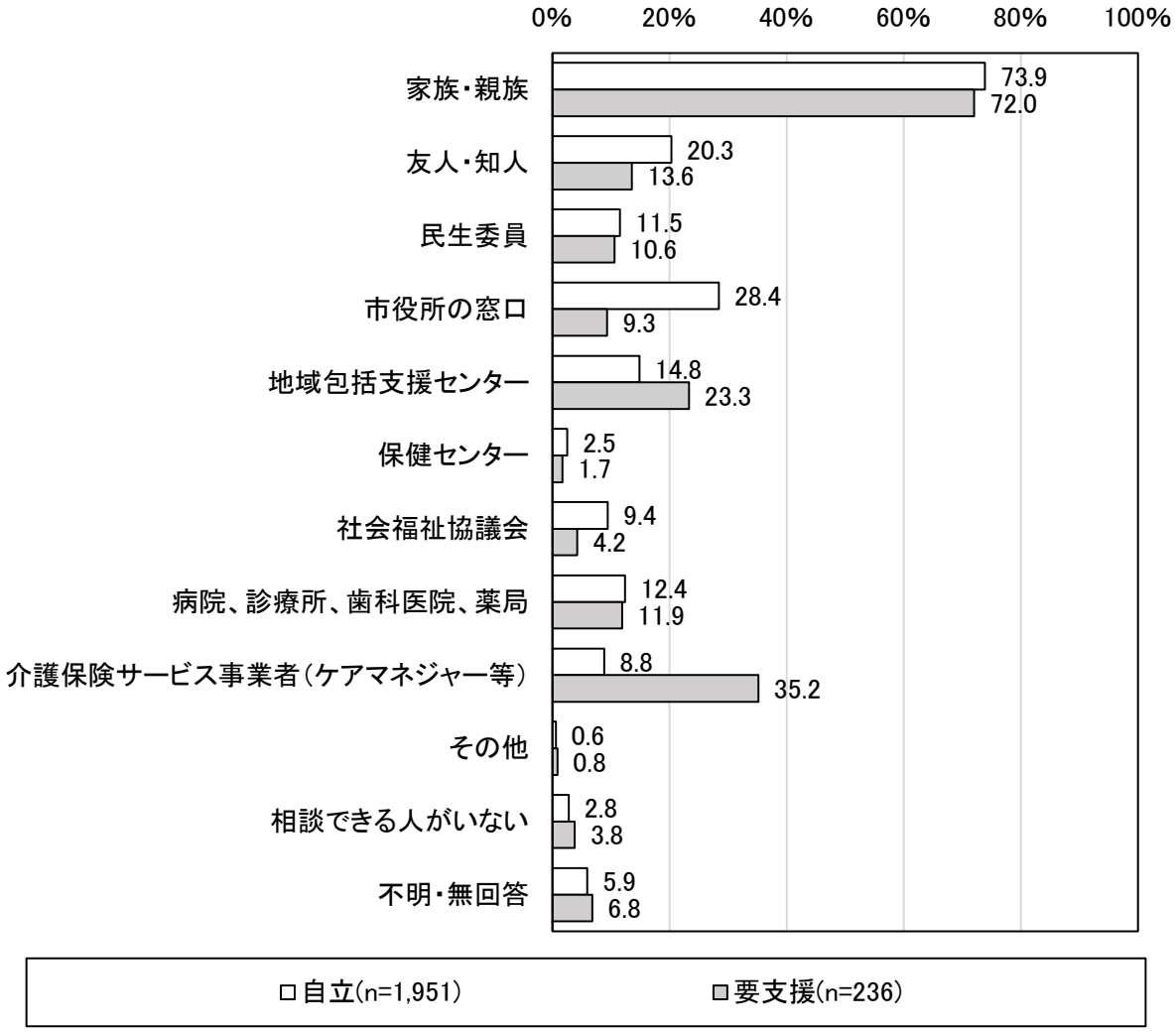
参考資料２

（10）暮らしや福祉等の困りごとがあった時の相談先

■　暮らしや福祉等の困りごとがあった時の相談先をみると、自立高齢者は、「家族・親族」が 73.9%で最も多く、次いで「市役所の窓口」（28.4%）、「友人・知人」（20.3%）が続いています。

■　要支援認定者は、「家族・親族」が 72.0%で最も多く、次いで「介護保険サービス事業者（ケアマネジャー等）」（35.2%）、「地域包括支援センター」（23.3%）が続いています。

【暮らしや福祉等の困りごとがあった時の相談先】



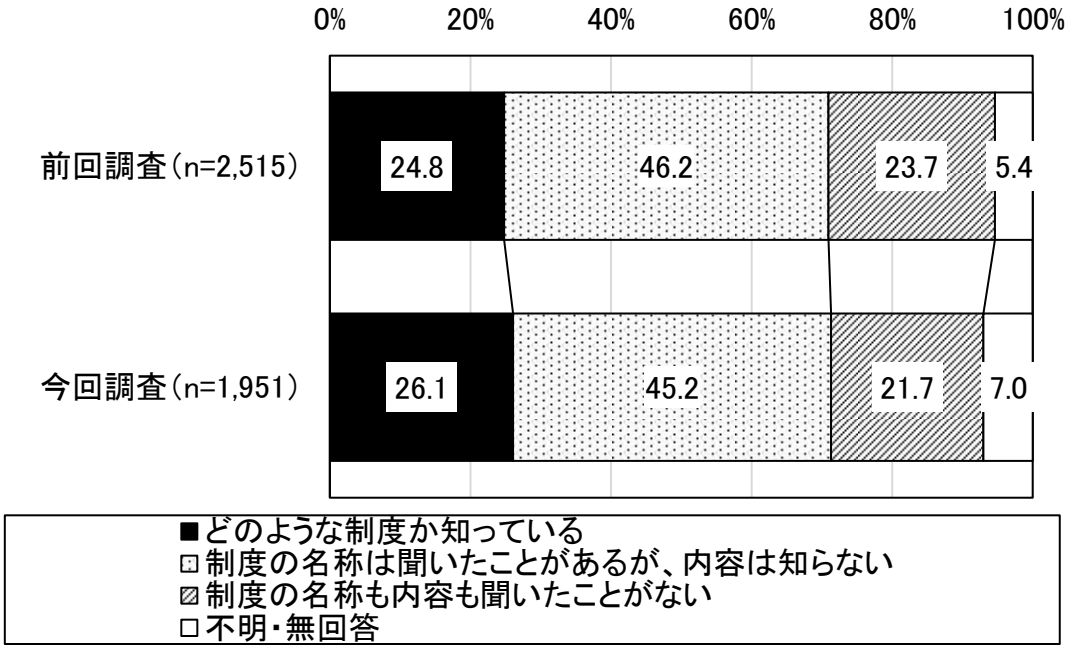
参考資料２

（11）成年後見制度の認知

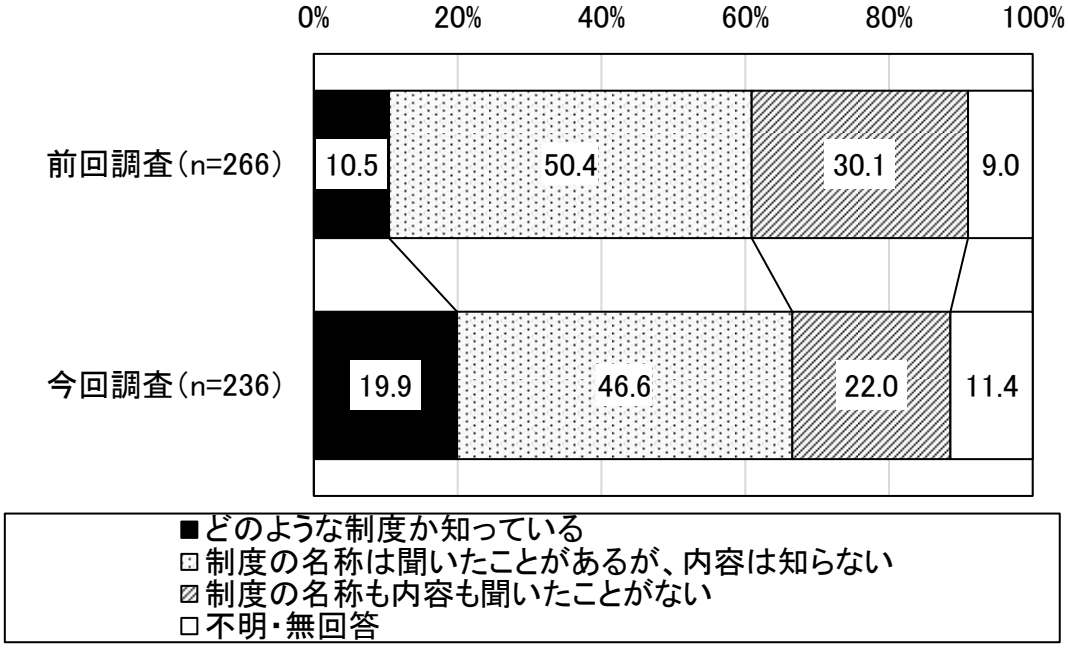
■　成年後見制度を知っている人の割合は、自立高齢者は３割、要支援認定者は２割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、要支援認定者は「どのような制度か知っている」の割合が増加しています。

【成年後見制度の認知（自立：前回比較）】



【成年後見制度の認知（要支援：前回比較）】

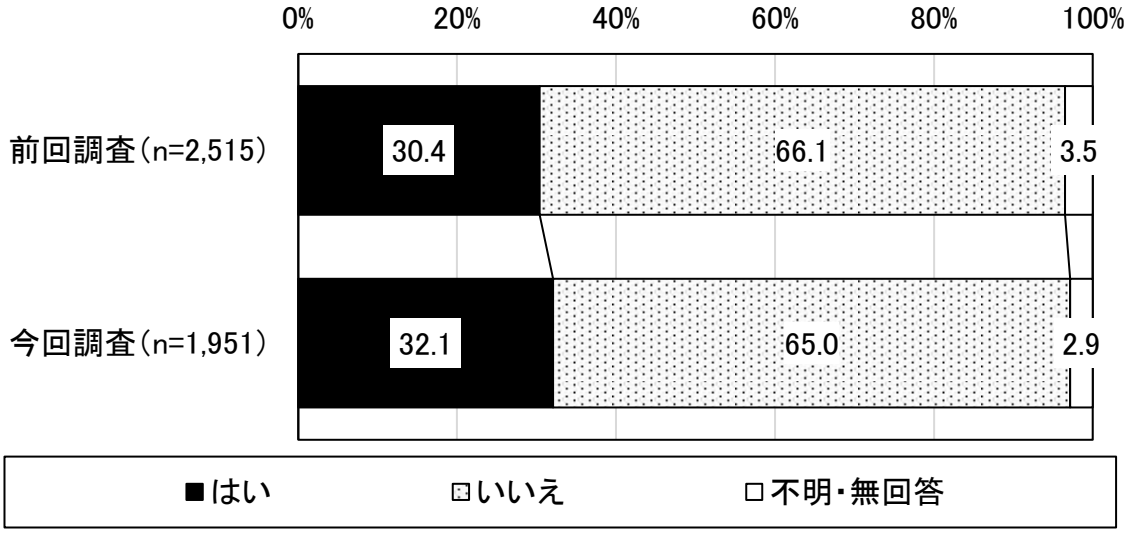


参考資料２

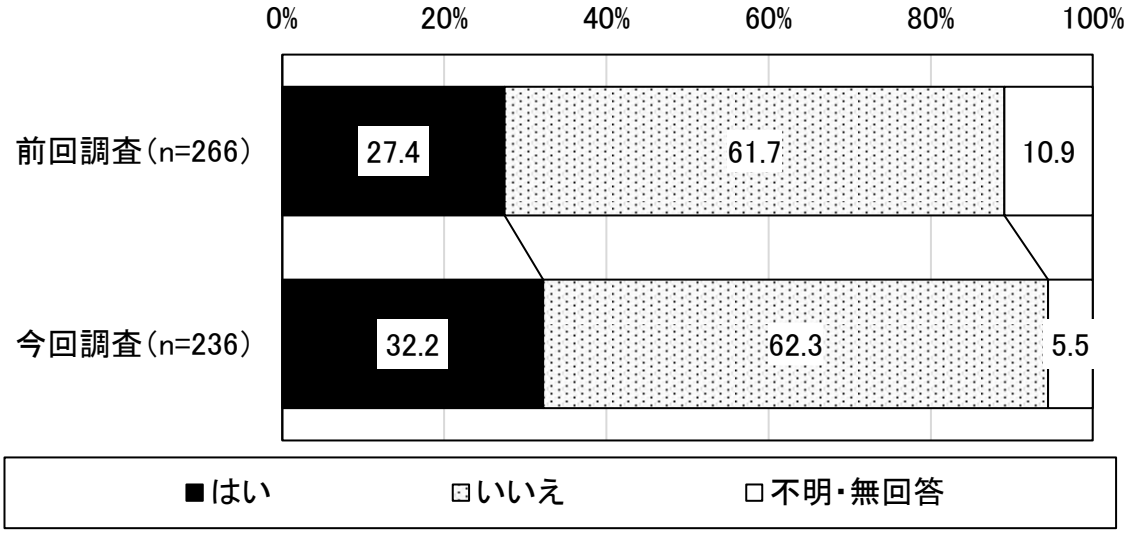
（12）認知症に関する相談窓口の認知

■　認知症に関する相談窓口を知っている人の割合は、自立高齢者・要支援認定者ともに３割となっています。

【認知症に関する相談窓口の認知（自立：前回比較）】



【認知症に関する相談窓口の認知（要支援：前回比較）】



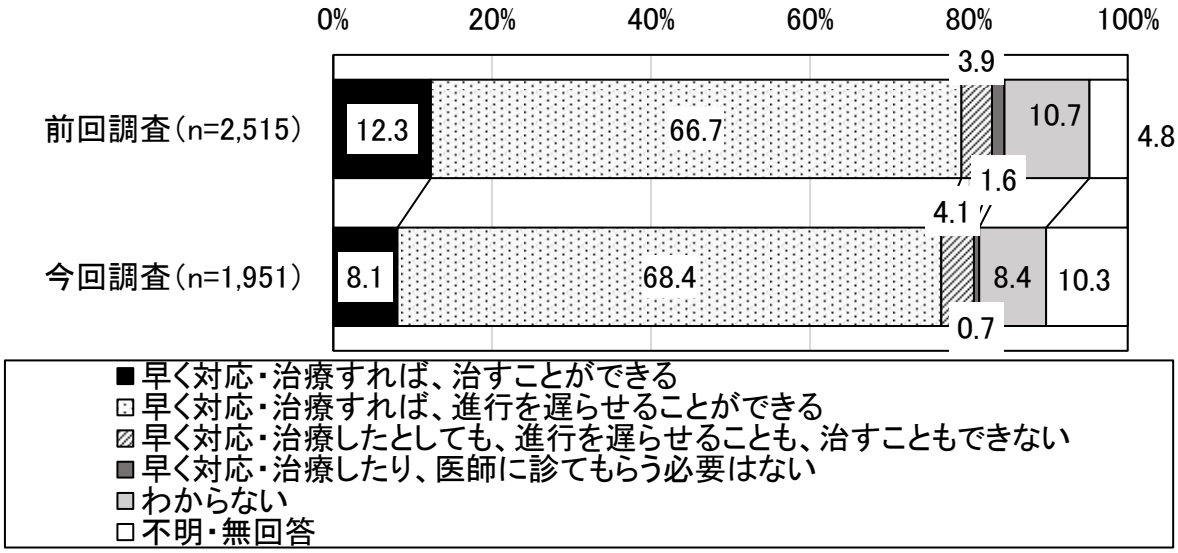
参考資料２

（13）認知症の対応・治療へのイメージ

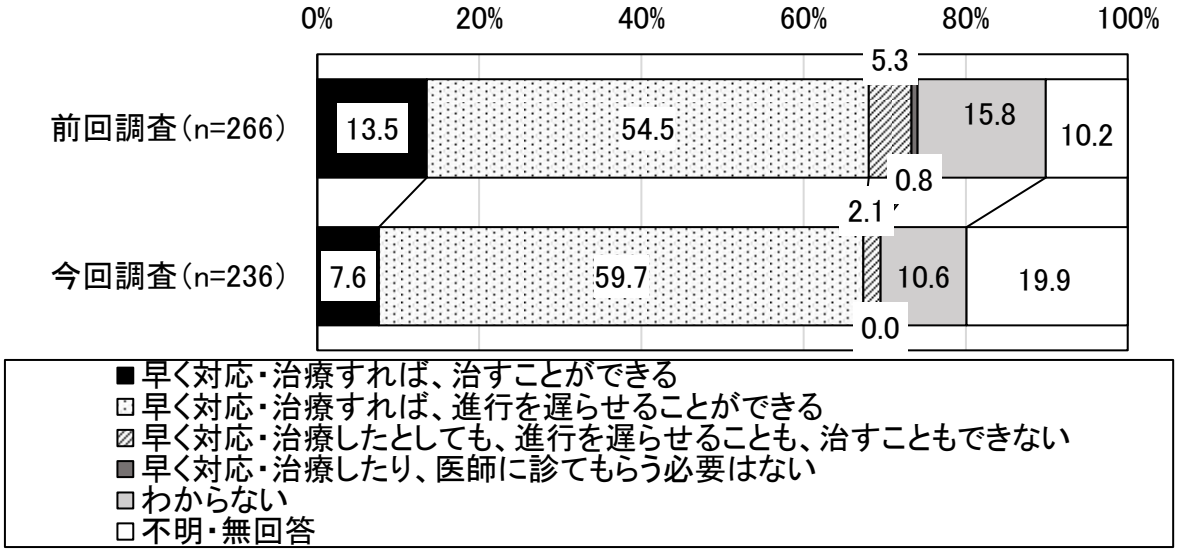
■　認知症の対応・治療のイメージとして「早く対応・治療すれば、進行を遅らせることができる」と回答した人の割合は、自立高齢者は７割、要支援認定者は６割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者・要支援認定者ともに「早く対応・治療すれば、進行を遅らせることができる」の割合が増加しています。

【認知症の対応・治療へのイメージ（自立：前回比較）】



【認知症の対応・治療へのイメージ（要支援：前回比較）】



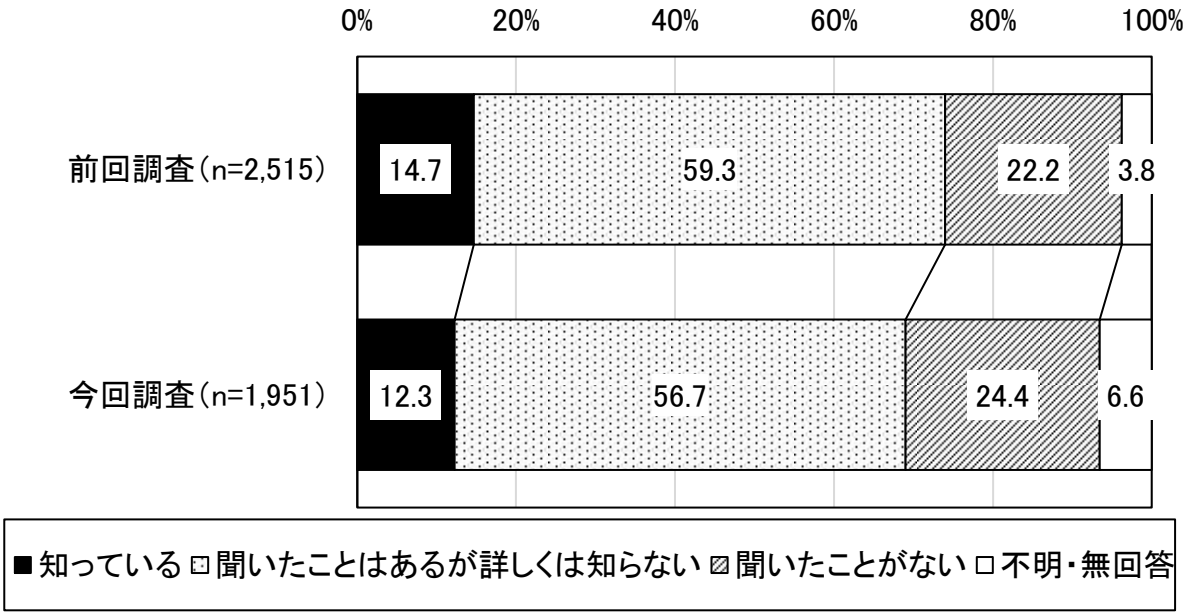
参考資料２

（14）認知症の人への適切な接し方の認知

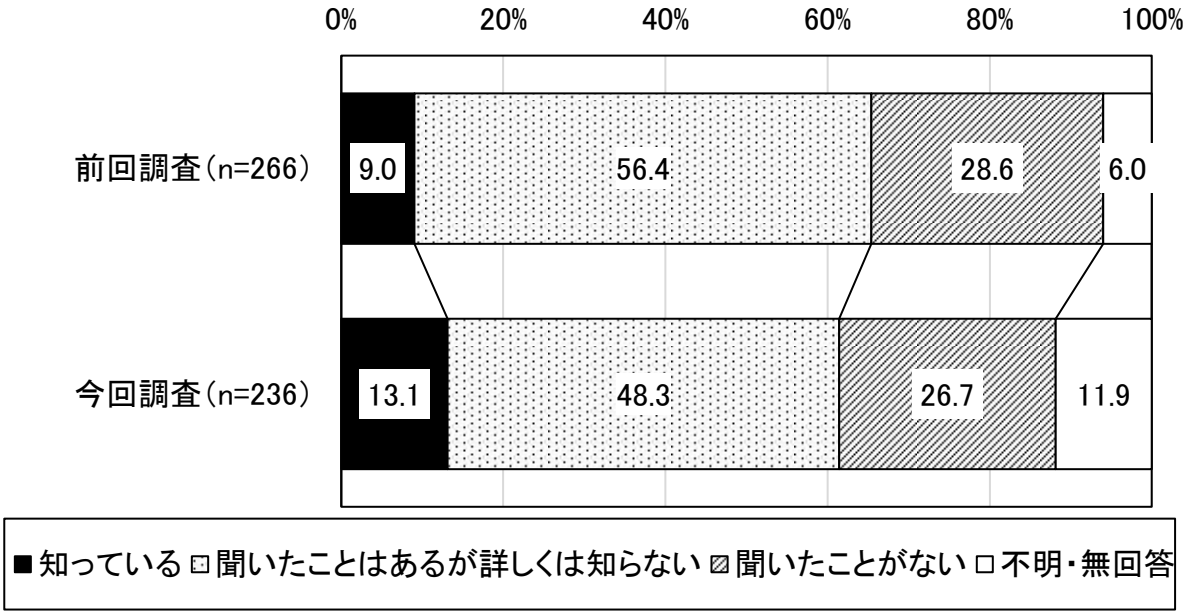
■　認知症の人への適切な接し方を知っている人の割合は、自立高齢者・要支援認定者ともに１割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「知っている」の割合が減少し、「聞いたことがない」の割合が増加しています。

【認知症の人への適切な接し方の認知（自立：前回比較）】



【認知症の人への適切な接し方の認知（要支援：前回比較）】



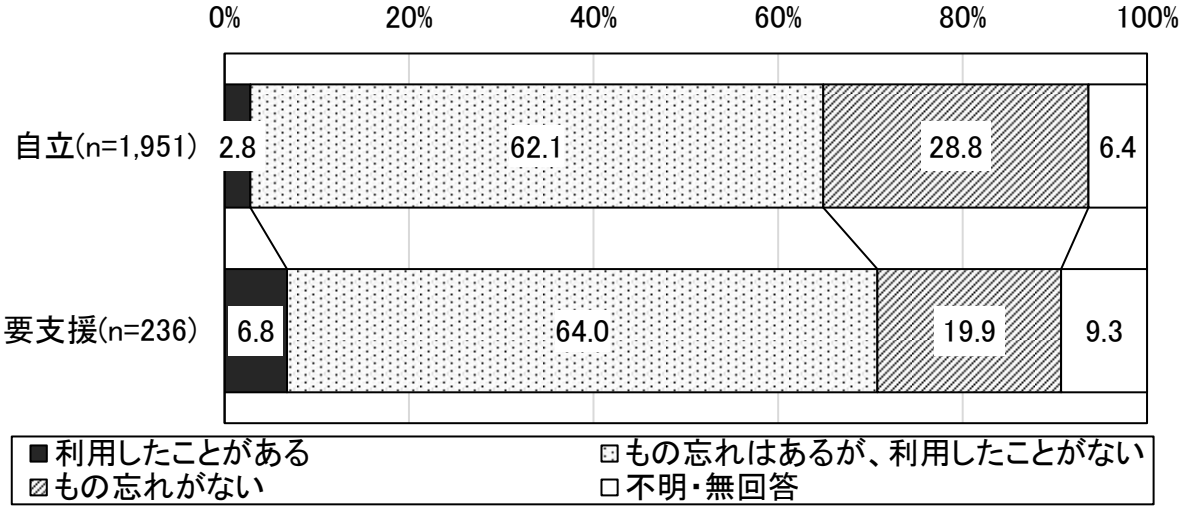
参考資料２

（15）もの忘れ相談会の利用状況

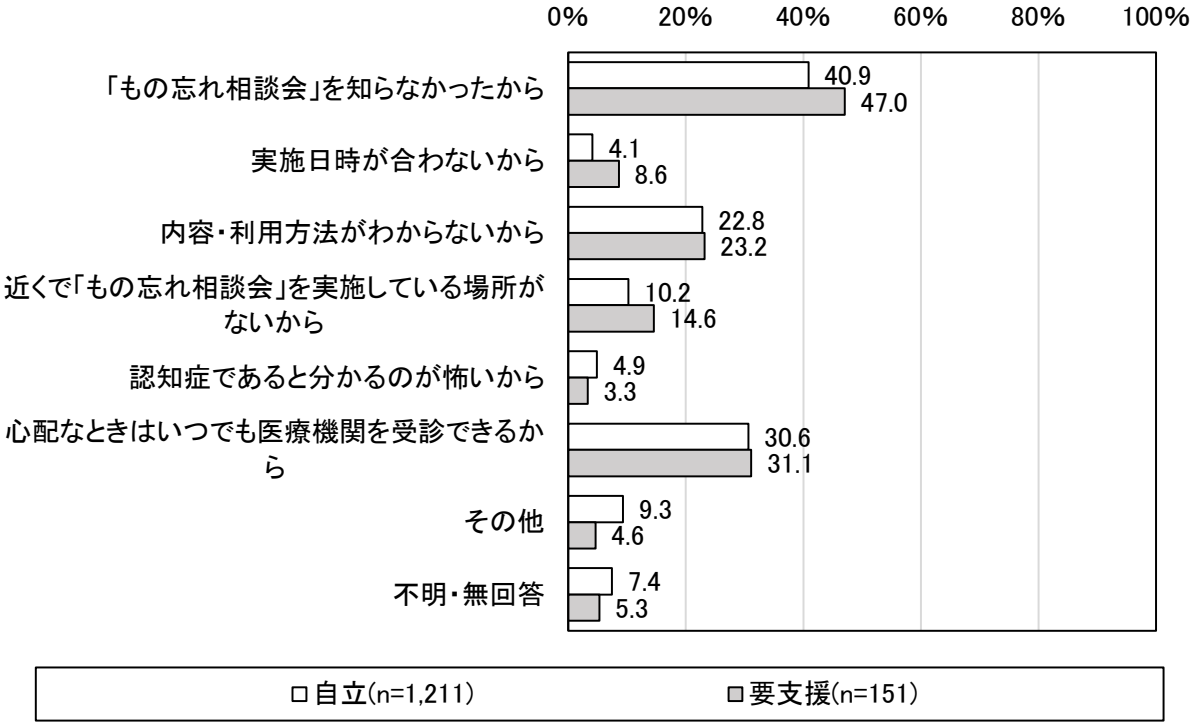
■　もの忘れ相談会の利用状況をみると、「もの忘れがあるが、利用したことがない」と回答した人の割合は、自立高齢者・要支援認定者ともに６割となっています。

■　「もの忘れがあるが、利用したことがない」と回答した人に、もの忘れ相談会を利用しなかった理由を尋ねたところ、自立高齢者・要支援認定者ともに「「もの忘れ相談会」を知らなかったから」が最も多く、次いで「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「内容・利用方法がわからないから」が続いています。

【もの忘れ相談会の利用状況】



【もの忘れはあるが、もの忘れ相談会を利用しなかった理由】



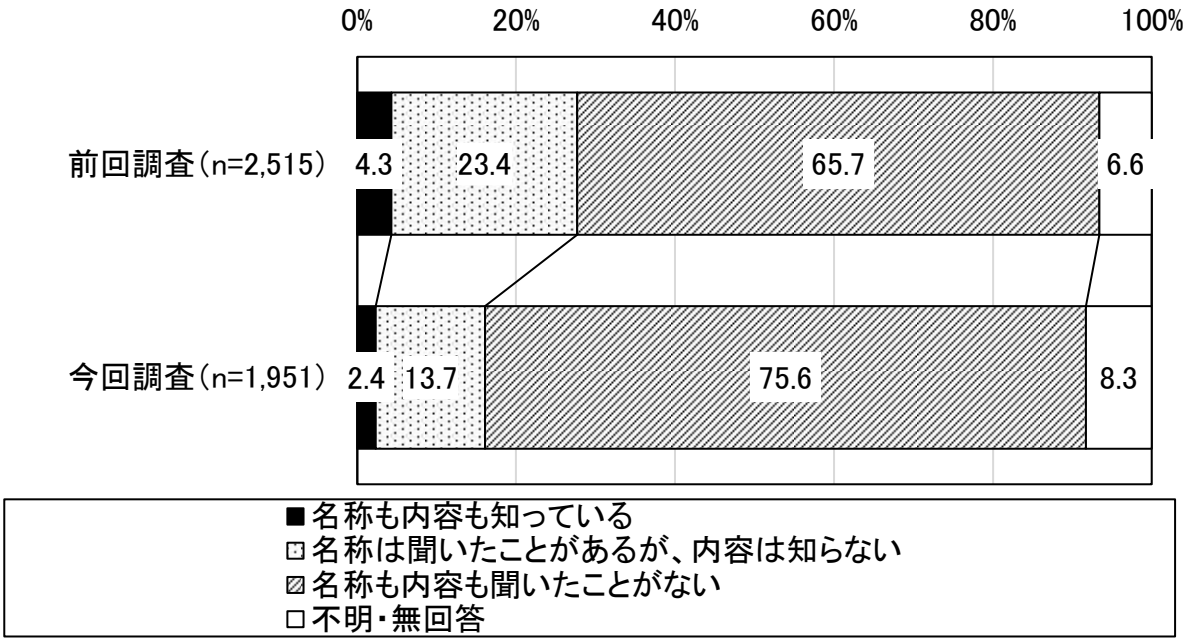
参考資料２

（16）ＡＣＰ（人生会議）の認知

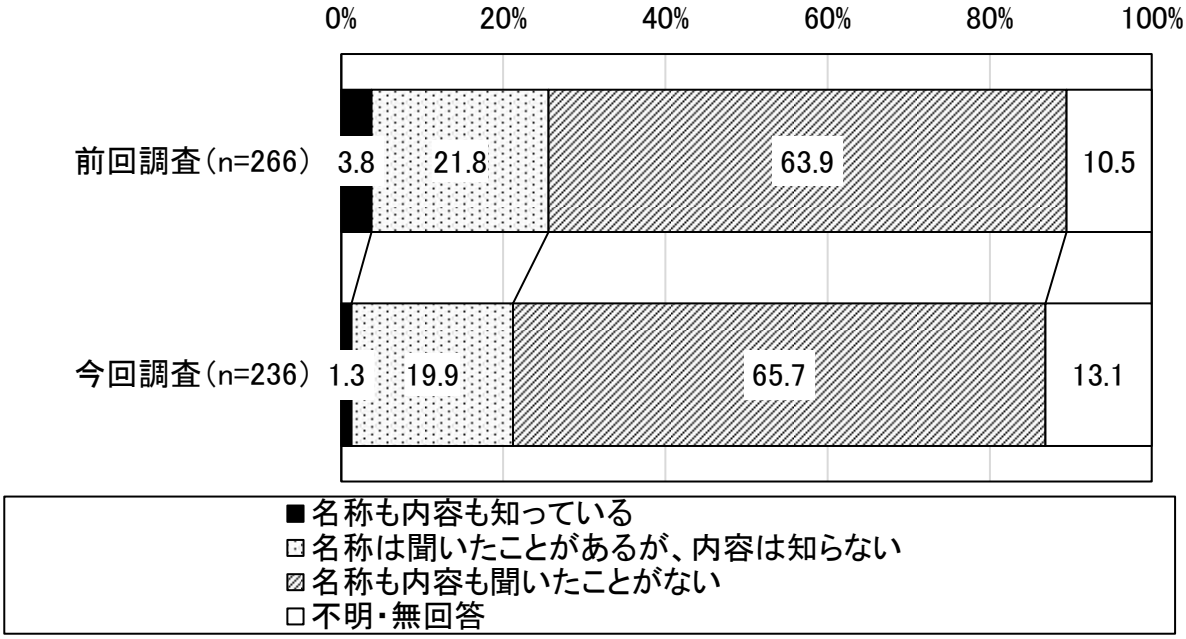
■　ＡＣＰ（人生会議）について「名称も内容も知っている」人の割合は、自立高齢者で2.4%、要支援認定者で1.3%となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は「名称も内容も知っている」「名称は聞いたことがあるが、内容は知らない」の割合が減少し、「名称も内容も聞いたことがない」の割合が増加しています。

【ＡＣＰ（人生会議）の認知（自立：前回比較）】



【ＡＣＰ（人生会議）の認知（要支援：前回比較）】



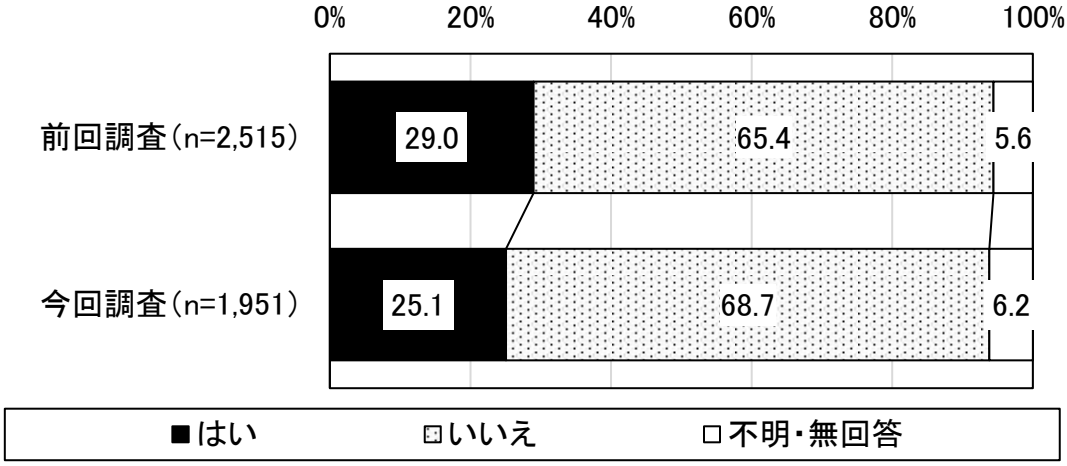
参考資料２

（17）終末期の希望についての話し合いの有無

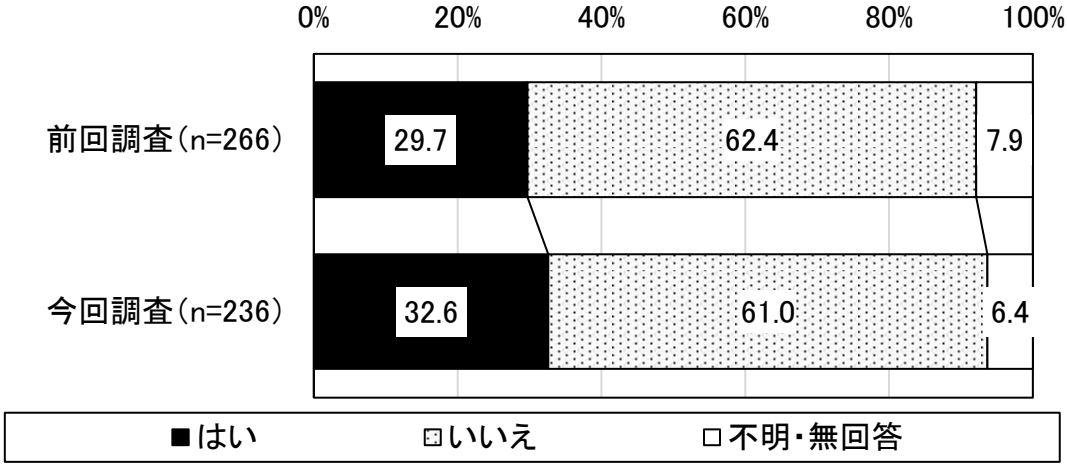
■　終末期の希望について話し合っている人の割合は、自立高齢者・要支援認定者ともに３割となっています。

■　経年変化をみると、今回調査で、自立高齢者は話し合っている人の割合が減少しています。

【終末期の希望についての話し合いの有無（自立：前回比較）】



【終末期の希望についての話し合いの有無（要支援：前回比較）】

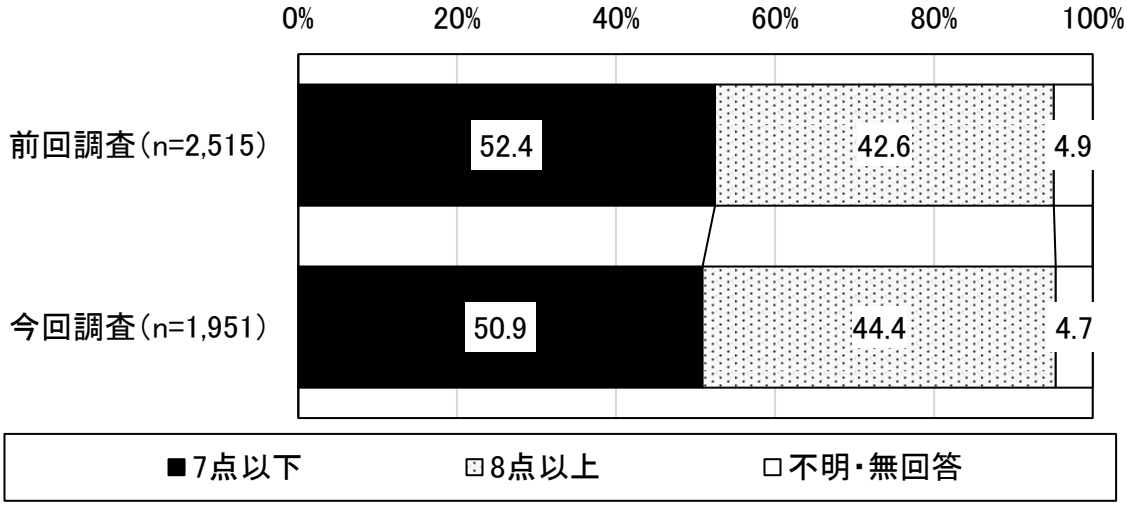


参考資料２

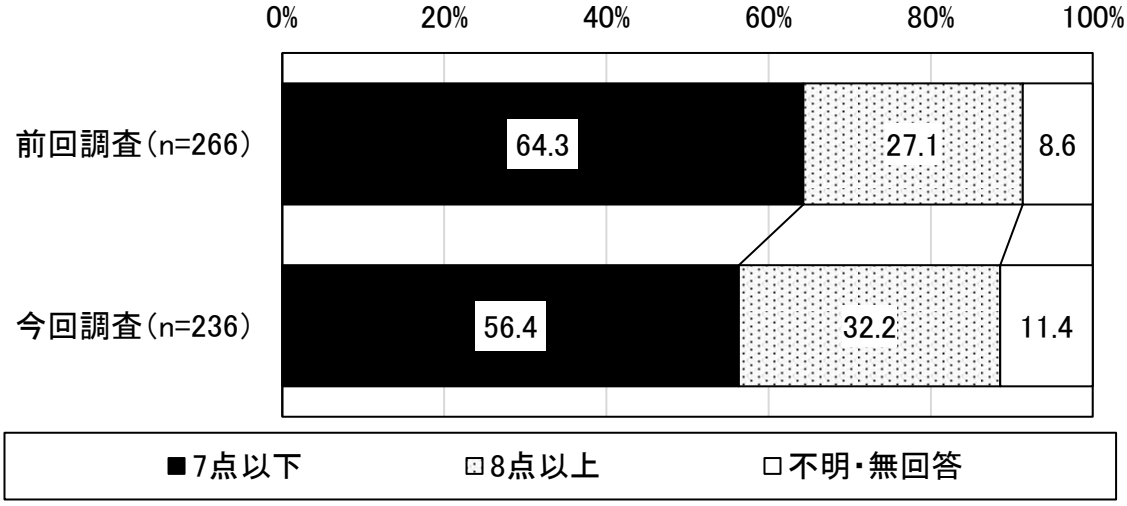
（18）主観的幸福感

■　「とても不幸」を０点、「とても幸せ」を 10 点とした時、主観的幸福感８点以上の高齢者の割合は、自立高齢者で４割、要支援認定者で３割となっています。

【主観的幸福感（自立：前回比較）】



【主観的幸福感（要支援：前回比較）】



参考資料２

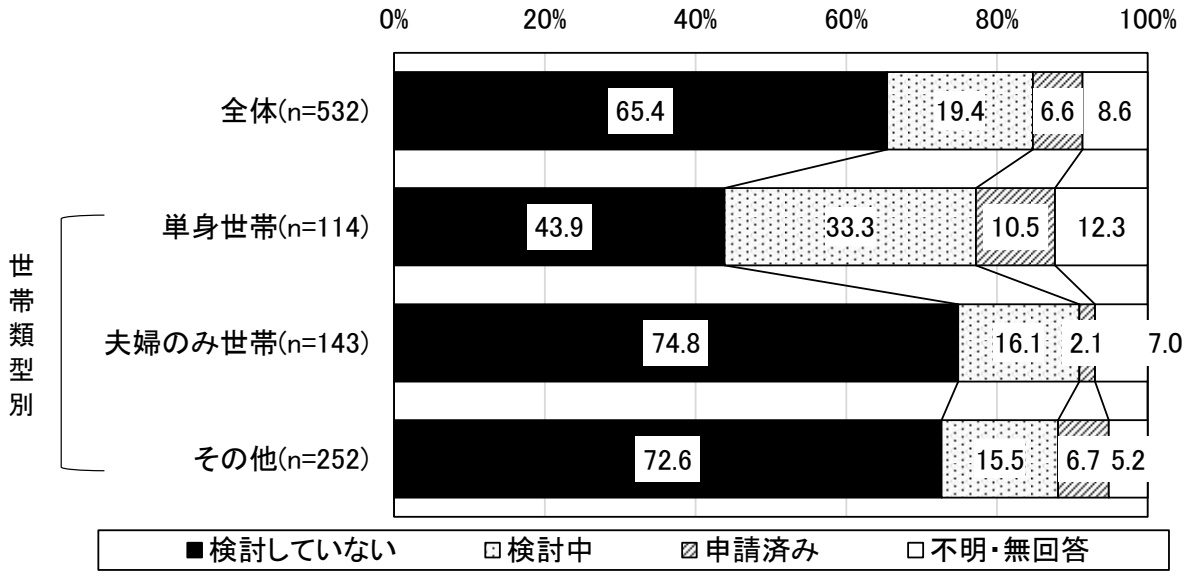
２）在宅介護実態調査結果概要

（１）施設等検討の状況

■　施設等検討の状況についてみると、「入所・入居は検討していない」人の割合は全体では７割となっています。

■　世帯類型別にみると、「入所・入居は検討していない」人の割合は単身世帯で４割と少なくなっています。

【施設等検討の状況】



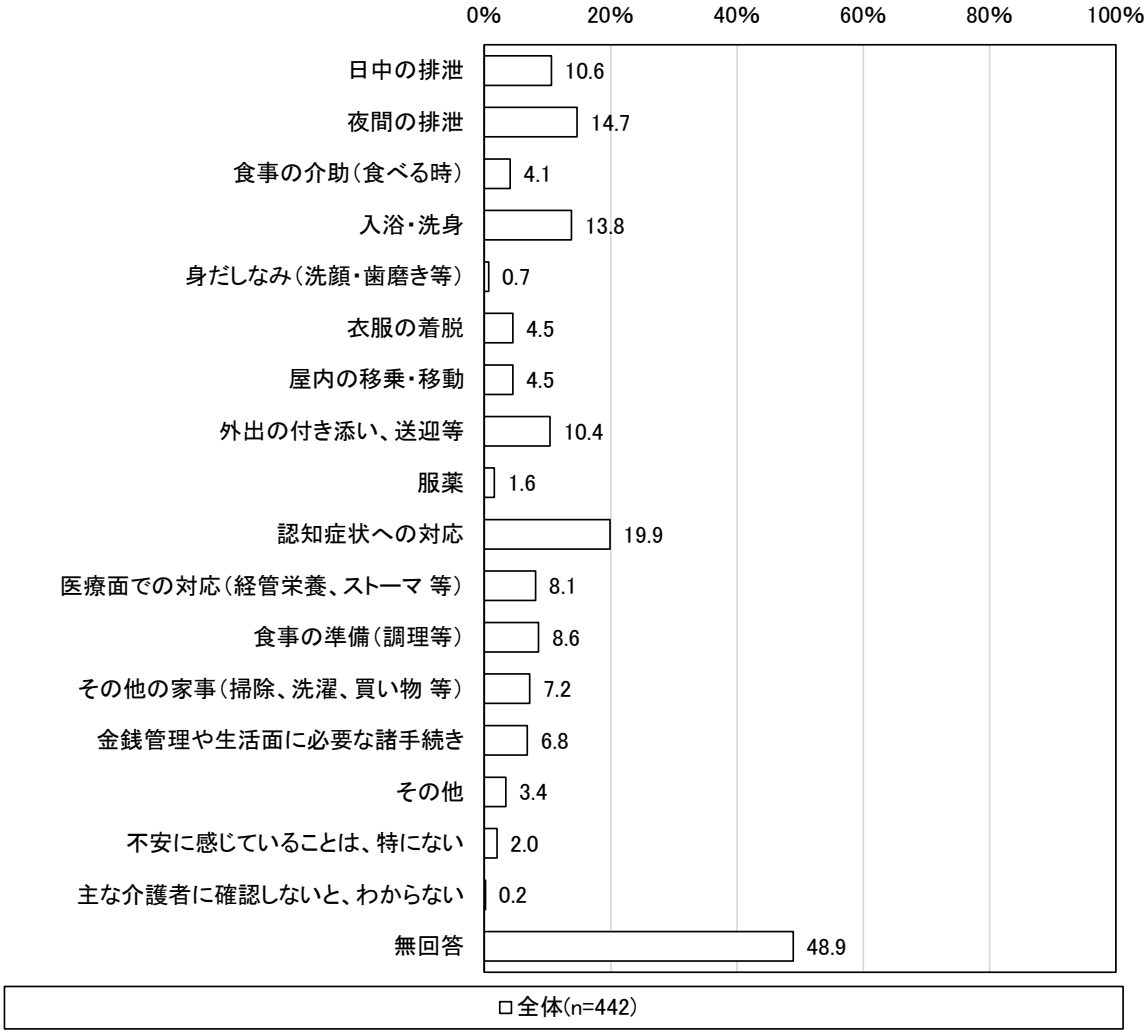
※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

参考資料２

（２）今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

■　今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護についてみると、「認知症状への対応」が 19.9%で最も多く、次いで「夜間の排泄」(14.7%)、「入浴・洗身」(13.8%) が続いています。

【今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護】



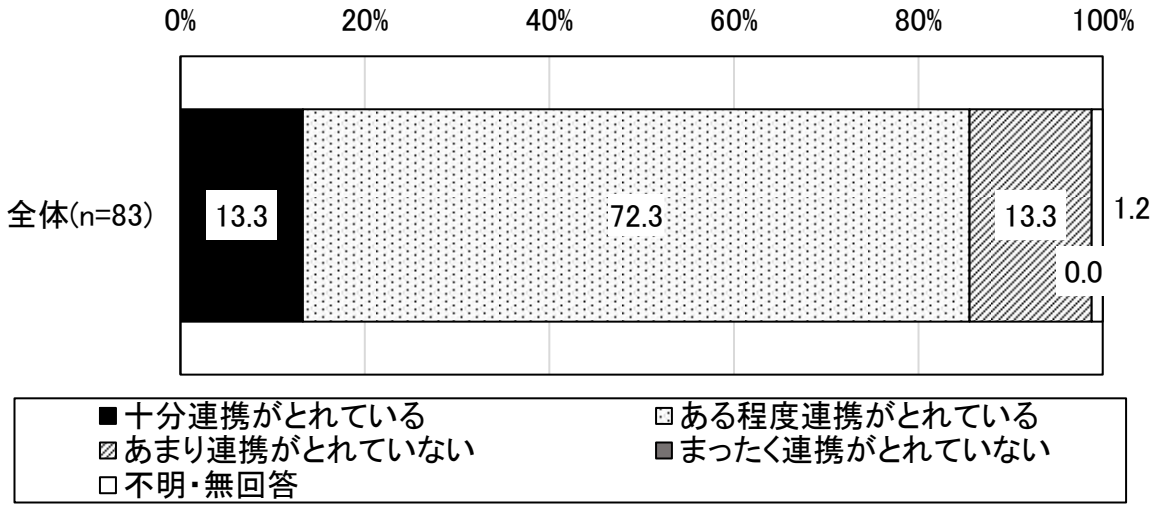
参考資料２

３）ケアマネジャー調査結果概要

（１）医療との連携状況

■　医療との連携状況についてみると、９割が「連携がとれている」（「十分連携がとれている」「ある程度連携がとれている」の和）と回答しています。

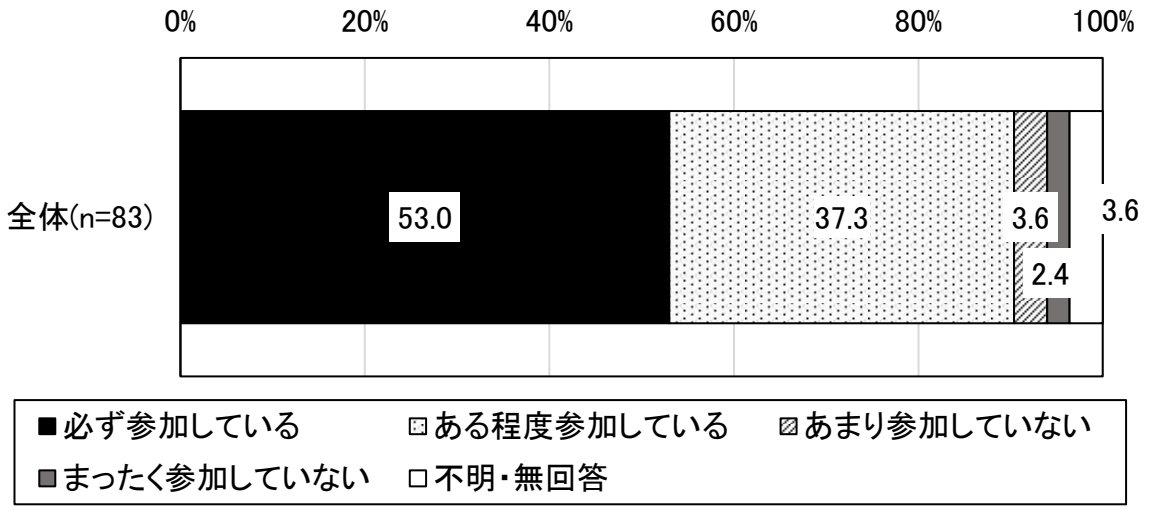
【医療との連携状況】



（２）退院時カンファレンスの参加状況

■　退院時カンファレンスの参加状況についてみると、９割が「参加している」（「必ず参加している」「ある程度参加している」の和）と回答しています。

【退院時カンファレンスの参加状況】

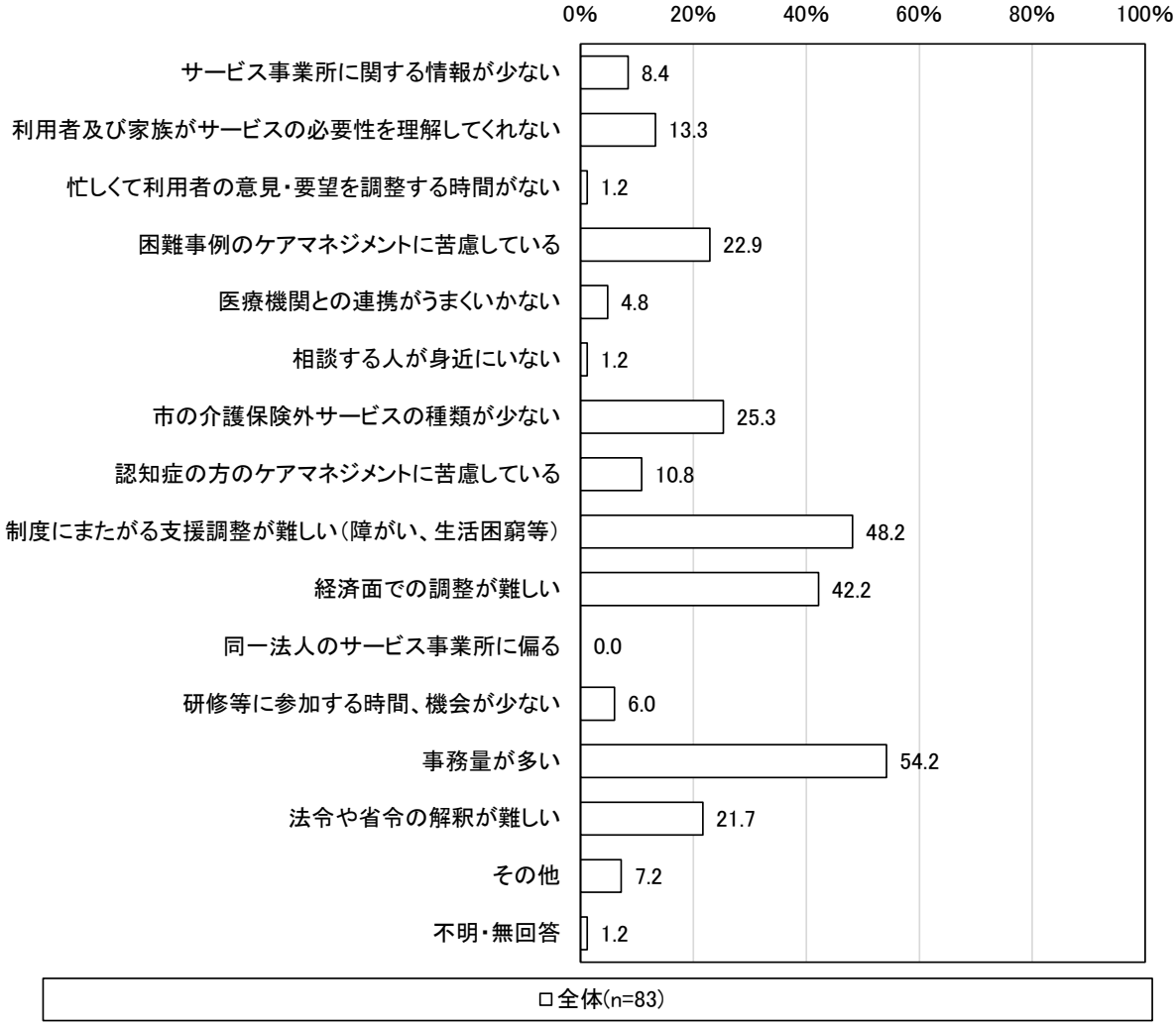


参考資料２

（３）ケアマネジャー業務での課題

■　ケアマネジャー業務での課題についてみると、「事務量が多い」が 54.2%で最も多く、次いで「制度にまたがる支援調整が難しい（障がい、生活困窮等）」(48.2%)、「経済面での調整が難しい」(42.2%) が続いています。

【ケアマネジャー業務での課題】

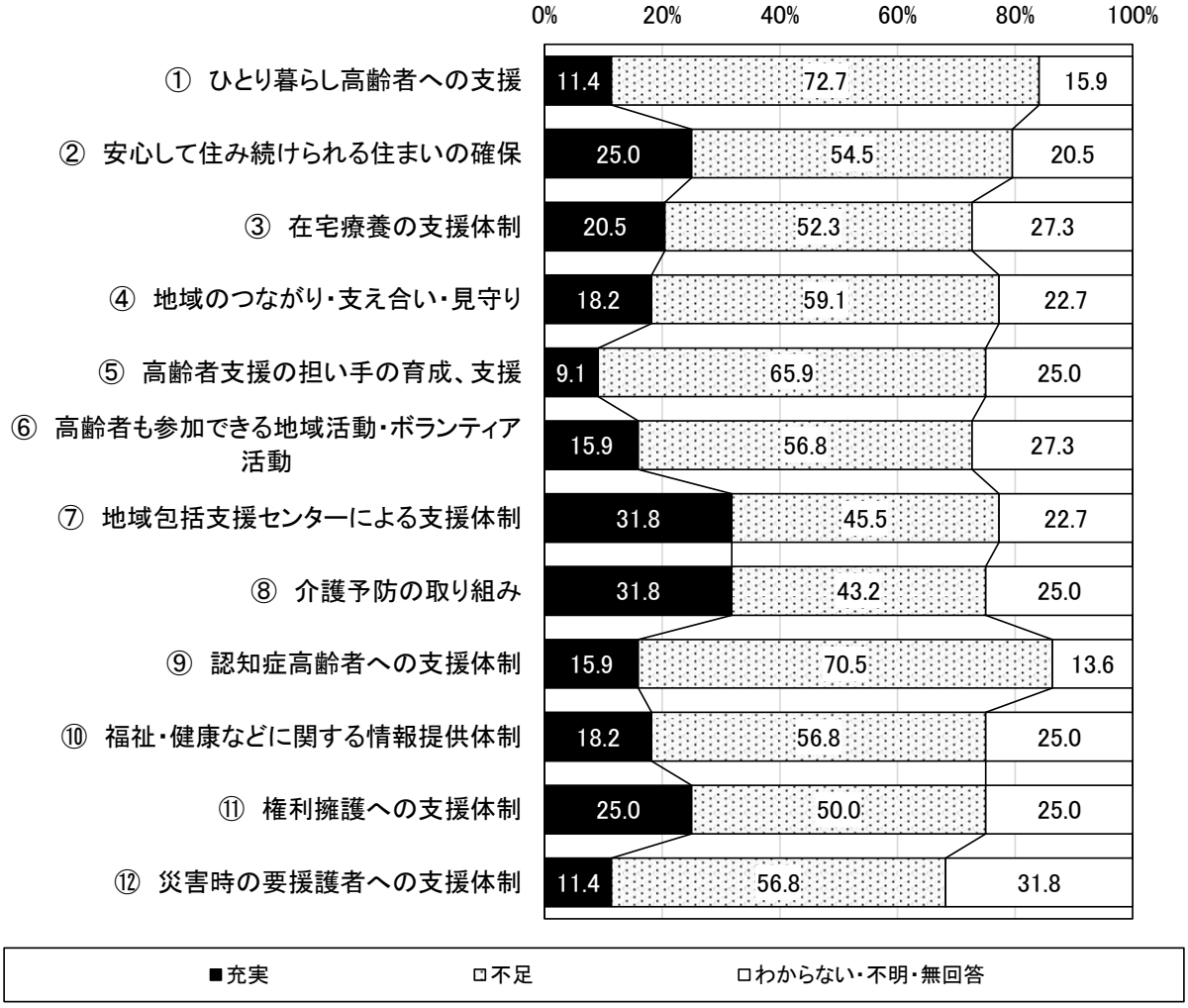


参考資料２

（４）ケアマネジャーの立場からみた市の高齢者に対する支援の状況

■　ケアマネジャーの立場からみた市の高齢者に対する支援の状況についてみると、「不足」は「①ひとり暮らし高齢者への支援」が 72.7%で最も多く、次いで「⑨認知症高齢者への支援体制」（70.5%）、「⑤高齢者支援の担い手の育成、支援」（65.9%）が続いています。

【市の高齢者に対する支援の状況（市内のケアマネジャーのみ）】



※「充実」は、「かなり充実している」「まあ充実している」の和。「不足」は「やや不足している」「かなり不足している」の和。

※市外のケアマネジャーは「わかならい・不明・無回答」が 50%以上となる設問が多いため、市内ケアマネジャーのみの回答で掲載。

参考資料２

４）事業所調査結果概要

（１）近江八幡市内に所在する事業所の職員の過不足状況

■　近江八幡市内に所在する事業所の職員の過不足状況についてみると、全体の７割の法人が、職員不足があると回答しています。

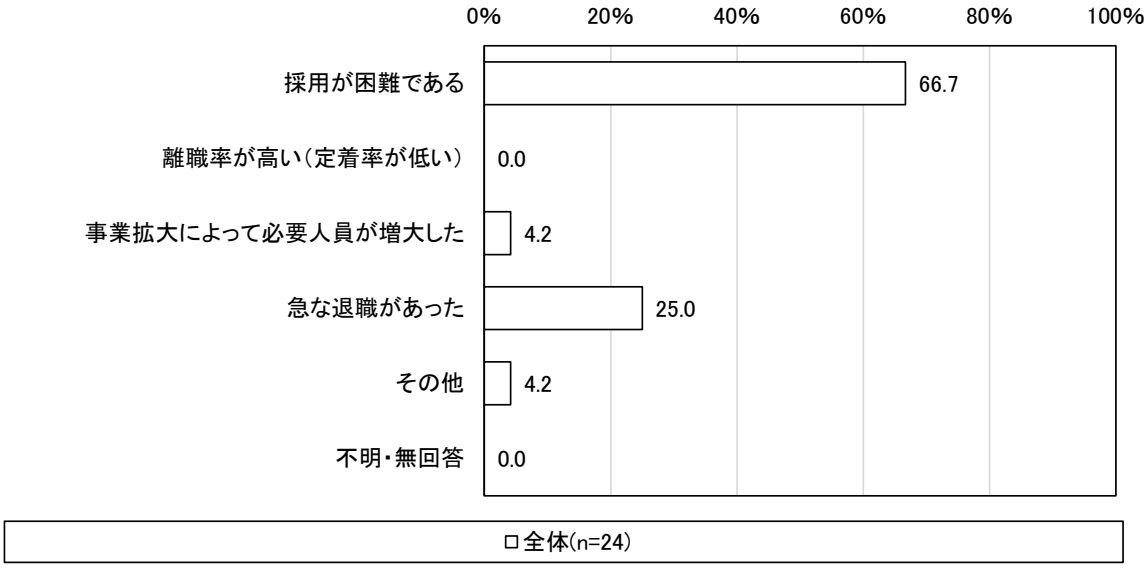
【近江八幡市内に所在する事業所の職員の過不足状況】

回答法人数	職員不足があると回答した法人数	職員不足があると回答した法人の割合
36 法人	24 法人	66.7%

（２）職員不足の理由

■　職員不足の理由についてみると、「採用が困難である」が 66.7%と最も多くなっています。

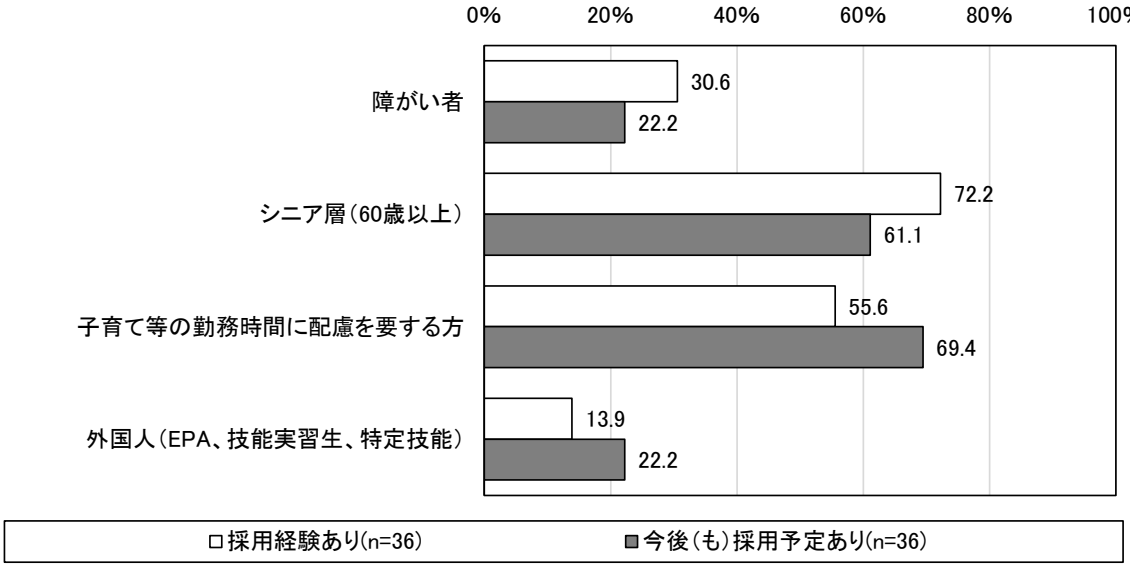
【職員不足の理由】



参考資料２

（３）幅広い人材の採用状況

■　幅広い人材の採用状況についてみると、採用したことがある人材は「シニア層（60 歳以上)」が 72.2%と最も多く、次いで「子育て等の勤務時間に配慮を要する方」(55.6%)、「障がい者」(30.6%) が続いています。

■　今後（も）採用予定がある人材は「子育て等の勤務時間に配慮を要する方」が 69.4%と最も多く、次いで「シニア層（60 歳以上)」(61.1%)、「障がい者」「外国人（EPA、技能実習生、特定技能)」(22.2%) となっています。

【幅広い人材の採用状況】